

第5回 中部の地域づくり委員会【参考資料】

【目次】

1. オリジナリティあふれる中部圏の企業	
(1) グローバルニッチトップ企業	・・・1P
(2) 隠れたチャンピオン企業	・・・2P
2. 地域経済をリードする中核企業	
(地域未来牽引企業)	・・・3P
3. 広がる広域観光交流圏	・・・4P
4. 防災・減災・国土強靱化	
(1) 世界の主要沿岸都市における津波・高潮被害想定	・・・5P
(2) 事前防災の重要性	・・・6P
(3) 総合啓開 中部版くしの歯作戦	・・・7P
(4) 総合啓開 濃尾平野の排水計画	・・・8P
(5) 防災・減災(伊勢湾機能継続計画〔伊勢BCP〕)	・・・9P

1. オリジナリティ溢れる中部圏の企業

(1) グローバルニッチトップ企業

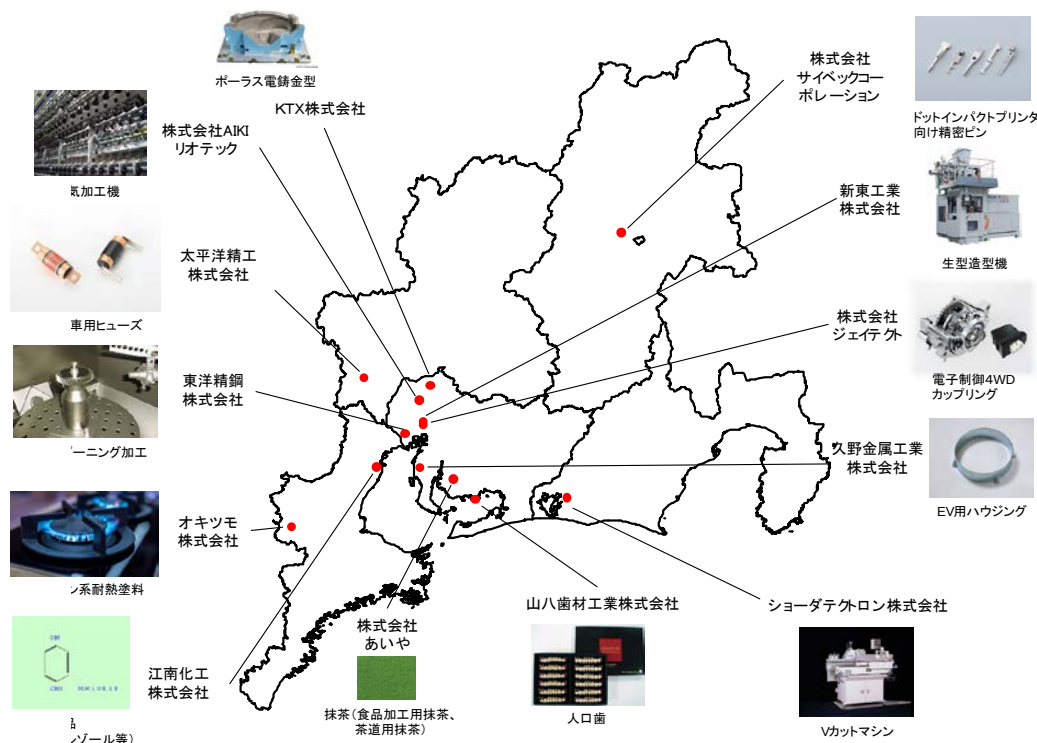
○経済産業省が、国際市場の開拓に取り組んでいる企業のうち、ニッチ分野において高いシェアを確保し、良好な経営を実践している企業を「グローバルニッチトップ企業100選」として選定（平成26年3月）。

〔定義〕

大企業： 世界市場の規模が100～1000億円程度であって、製品・サービスの20%以上の世界シェアを保有

中堅企業・中小企業： 製品・サービスの10%以上の世界シェアを保有

図表1 中部圏におけるグローバルニッチトップ企業



出典 経済産業省「グローバルニッチトップ企業100選」各社HPより作成

企業名	都道府県	規模	主な製品・サービス
株式会社サイベック コーポレーション	長野県	中小企業	ドットインパクトプリンタ向け精密ピン
株式会社ジェイテクト	愛知県	大企業	①電子制御4WDカップリング、 ②自動車用歯車式差動制限装置
新東工業株式会社	愛知県	中堅企業	鋳造装置のうち生型造型機（鉄を流し込む型を製造）
久野金属工業株式会社	愛知県	中小企業	電気自動車・ハイブリッド自動車用モーター向けハウジング
東洋精鋼株式会社	愛知県	中小企業	ショットピーニング加工用カットワイヤーと検査機器
株式会社 AIKI リオテック	愛知県	中小企業	空気加工機（圧縮空気により、合繊から糸を製造する装置）
KTX株式会社	愛知県	中小企業	自動車内装向けの独自金型技術（ポーラス電鍍金型）
オキツモ株式会社	三重県	中小企業	シリコン耐熱塗料
江南化工株式会社	三重県	中小企業	バラクレゾール、パラトルエンスルホン酸、キシレノール
太平洋精工株式会社	岐阜県	中小企業	自動車用ヒューズ
株式会社あいや	愛知県	中小企業	抹茶（食品加工用抹茶、茶道用抹茶）
ショーダテクトロン株式会社	静岡県	中小企業	プリント基板加工に活用するV型カットマシン
山八歯材工業株式会社	愛知県	中小企業	人工歯

※大企業とは、中小企業基本法第2条の「中小企業者」以外のものを指す。（例：製造業では、資本金が3億円を超えると同時に、従業員が300人を超えることが要件）
また、中堅企業とは大企業のうち、直近の会計年度の売上が1,000億円以下であるものを指す。

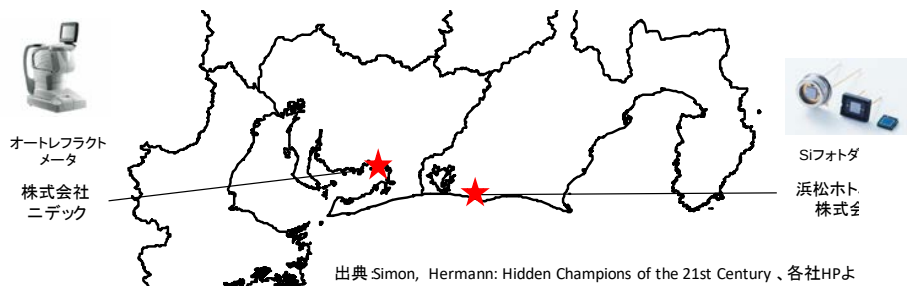
1. オリジナリティ溢れる中部圏の企業

(2) 隠れたチャンピオン企業

○戦略・マーケティングのコンサルティング会社のサイモンクチャー&パートナーズの会長であり、北京の対外経済貿易大学の名誉教授でもあるハーマン・サイモン博士の著書“Hidden Champions of the 21st Century”の中で提唱した経済用語。比較的規模は小さく、一般的な知名度は低いが、ある分野において、非常に優れた実績・極めて高い市場シェアを持つ会社のことを指す。

- 〔定義〕
- ・世界市場で3位以内もしくは、大陸内で1位である
 - ・売上高が50億ユーロ(6,250億円 1ユーロ=125円換算)以下である
 - ・世間一般には知られていない
- 3つの基準を満たす企業

図表2 中部圏における隠れたチャンピオン企業



(参考) 日本国内における隠れたチャンピオン企業

企業名	主な製品
オプトエレクトロニクス	レーザー、バーコード、スキャナー
ミヤチテクノス	精密溶接
ジャムコ	航空機用キッチンとトイレ
日本高純度化学	金コーティング用ファインケミカル
ニデック	眼科医療用機器
東邦チタニウム	チタン
ホソカワミクロン	集塵プロセス技術
日本写真印刷	小型タッチパネル
アルバック	LCDパネル、コーティング装置
浜松ホトニクス	光源
SUMCO	30ミリのシリコン・ウェハー
ナナオ	プレジジョン・モニター
上村工業	HDDコーティング
日本製鋼所	原子炉収納容器

出典：経済産業省「グローバルニッチトップ企業の5年後の現状と課題」より作成、原典：“Hidden Champions of the 21st Century”(2009)

■浜松ホトニクス株式会社（本社：静岡県浜松市中区砂山町）

- 光電子増倍管、光半導体素子、各種光源といった高性能デバイスから画像処理、計測機器まで様々な製品を、医用、産業、分析、計測、学術研究など幅広い分野に供給している。
- 創業当時からの代表製品である高感度光センサ「光電子増倍管」は長年に渡り進化を続け、現在では約90%の高い世界的シェアを誇る。
- 2015年には、光電子増倍管が設置されたスーパーカミオカンデでの研究にて、素粒子ニュートリノの質量の存在を発見したことにより、梶田隆章東京大学教授がノーベル物理学賞を受賞。

出典：浜松ホトニクスHPより作成

■株式会社ニデック（本社：愛知県蒲郡市捨石町）

- 創業以来、光学技術と電子技術を融合し、主に目に関する事業を行う。
- 眼科医向け手術装置、検査診断機器、眼鏡店向け検眼システム、レンズ加工機、レンズや樹脂材料へのコーティング処理など多彩な製品を提供。
- 「人工網膜システム」の開発や、世界シェア1位の製品群（自動検眼システム等）など、「眼」に関するあらゆるものを手がけている。
- 2001年には日本企業初の人口視覚の研究をする視覚研究所を設立。複数の大学と共同で人口視覚の研究開発に取り組んでいる。

出典：ニデックHP、愛知ブランドHP（愛知県経済産業局）より作成

2. 地域未来をリードする中核企業(地域未来牽引企業)

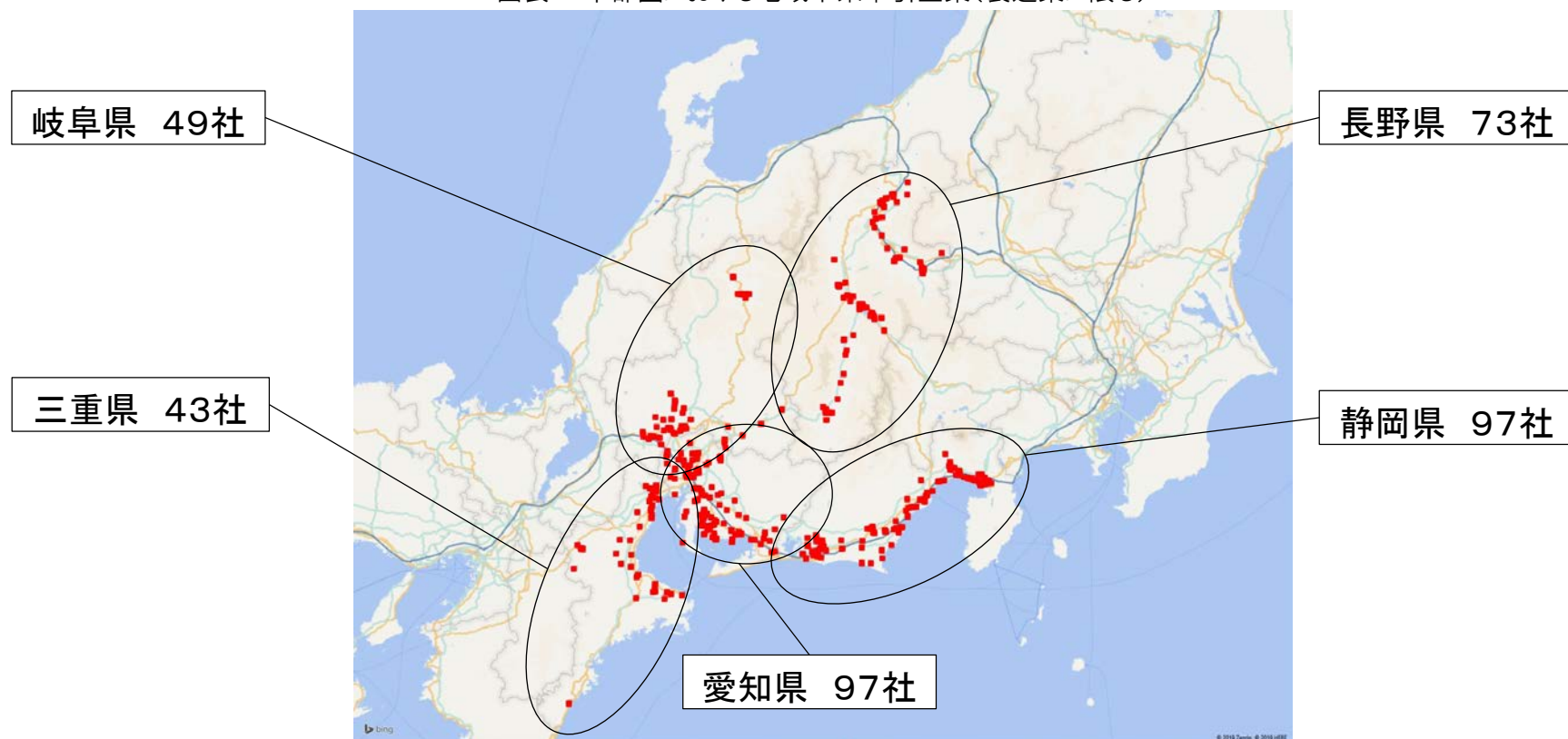
○「地域未来牽引企業」は、地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の事業者等に対する経済的波及効果を及ぼすことにより地域の経済成長を力強く牽引する事業を更に積極的に展開すること、または、今後取り組むことが期待される企業。

(選定方法)

- ・企業情報のデータベースから高い付加価値を創出していること等の定量的な指標
- ・自治体や商工団体、金融機関等の関係者からの推薦

2つの方法により、外部有識者委員会の検討も踏まえて選定

図表3 中部圏における地域未来牽引企業(製造業に限る)



出典: 経済産業省「地域未来牽引企業」より作成(平成30年12月25日時点)

【参考】 地域未来選定企業 選定一覧(https://www.meti.go.jp/policy/sme_chiiki/chiiki_kenin_kigyou/kigyo/chiikimirai_map.pdf)

3. 広がる広域観光交流圏



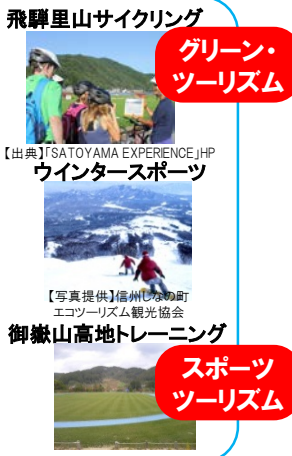
広域観光拠点地区



主要広域観光ルート
(昇龍道)



交通ネットワークの拡充を活かした
広域観光ルートの拡充



長野県中部～岐阜県飛騨・奥美濃～北陸圏

名古屋大都市圏～中京大都市圏

静岡県中部・東部・伊豆～神奈川県～山梨県～長野県東部

紀伊半島南部



4. 防災・減災・国土強靱化

(1) 世界の主要沿岸都市における津波・高潮被害想定

世界銀行 上級エコノミスト、ステファン・ハレガッテ(Stephan Hallegatte)らの報告によると

○名古屋圏の津波・高潮による想定平均年被害額※は**主要沿岸136都市中、世界第6位。**

※海岸防護施設の整備水準等を踏まえ、1年あたりの被害額の期待値を確率評価した値

○津波・高潮による影響を受けうる地域の資産額※は世界第7位。

※生起確率100年規模の海面水位以下に位置する資産額の推計値

	都市名	想定平均年被害額 (百万USD/yr)
1	広州	687
2	マイアミ	672
3	ニューヨーク-ニューアーク	628
4	ニューオーリンズ	507
5	ムンバイ	284
6	名古屋	260
7	タンパーセント・ピーターズバーグ	244
8	ボストン	237
9	深セン	169
10	大阪-神戸	120

4. 防災・減災・国土強靱化

(2) 事前防災の重要性

○様々な公共インフラ対策で、経済被害(間接被害)を3分の1から6割程度、軽減できる

公共インフラ対策による経済被害の縮小（経済効果）

	経済被害 [推計値]	公共インフラ対策 (合計事業費)	減災額 (減災率)	経済被害 [推計値] 対策あり
南海トラフ地震	(20年累計) 1,240兆円	道路, 港湾/漁港, 海岸堤防, 建築物耐震強化 (38兆円以上)	509兆円減 (41%減)	(20年累計) 731兆円
伊勢湾巨大高潮	(14か月累計) 9兆円	海岸堤防 (0.6兆円)	3兆円減 (33%減)	(14か月累計) 6兆円
名古屋庄内川等 巨大洪水	(14か月累計) 12兆円	河川インフラ整備 東京荒川巨大洪水 大阪淀川巨大洪水 名古屋庄内川等巨大洪水 (計9兆円)	8兆円減 (66%減)	(14か月累計) 4兆円

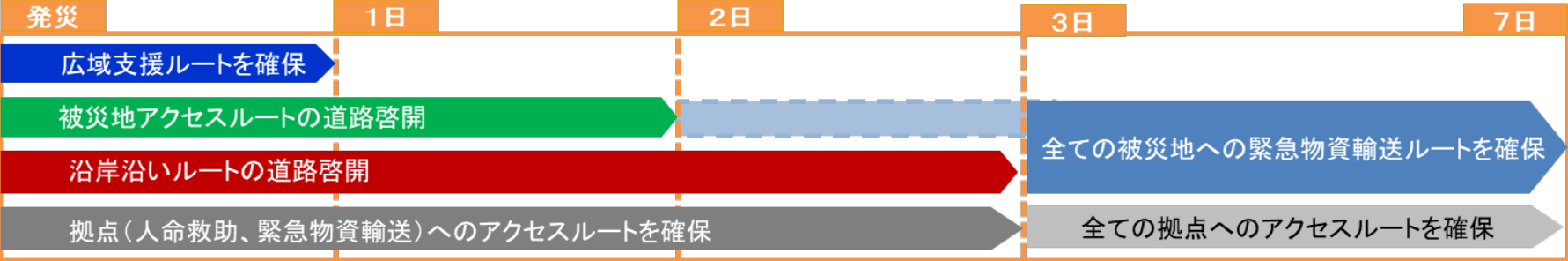
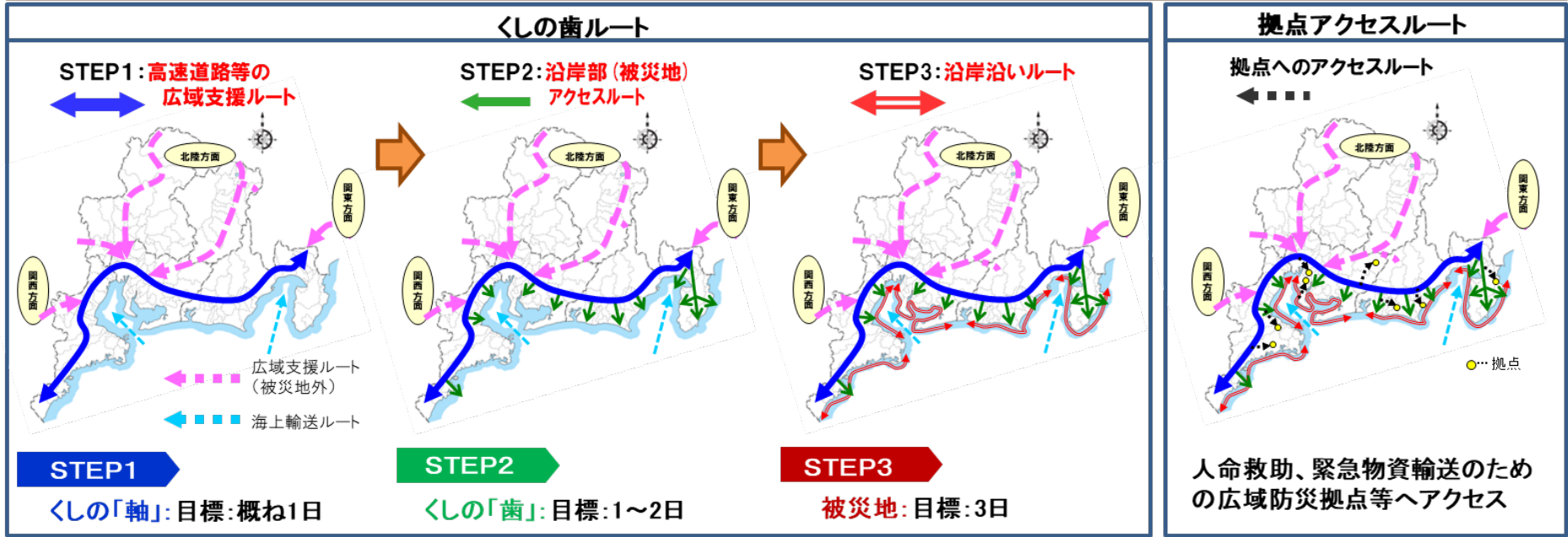
※「国難」をもたらす巨大災害対策についての技術検討報告書（2018年6月土木学会）より

4. 防災・減災・国土強靱化

(3) 総合啓開 中部版くしの歯作戦

- 津波等により、甚大な被害を受けた地域での救援・救護活動を支援するための「道路啓開」を最優先に行う
- 全ての被災地への緊急物資輸送ルートを確認する(7日以内)

人命救助のための救援・救護ルート確保に向けたステップ



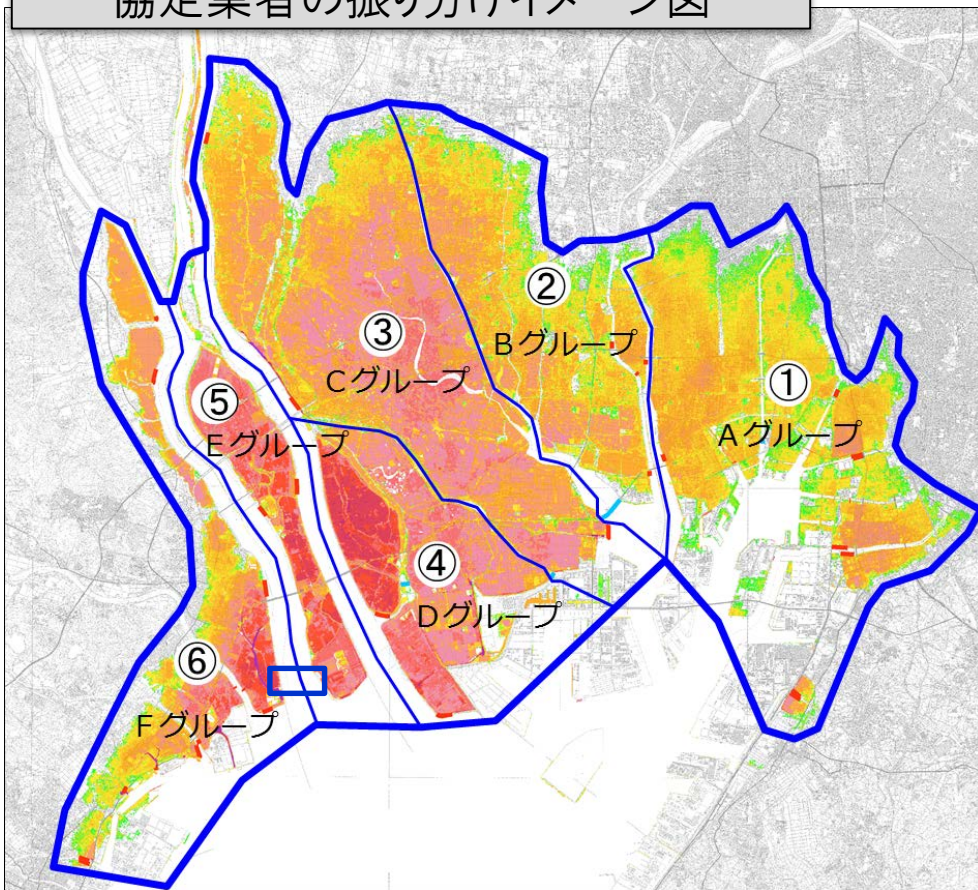
4. 防災・減災・国土強靱化

(4) 総合啓開 濃尾平野の排水計画

巨大津波による浸水後の引き潮のタイミングに合わせ以下の対策を実施

- ・ 決壊箇所を大型土のう及び土砂で仮締切を実施し、海水等の堤内地への浸水を防止
- ・ 排水ポンプ車は全国からの応援を得て排水作業を実施
- ・ 浸水被害が最小となるように、被災人口及び重要施設等を考慮し排水作業を実施

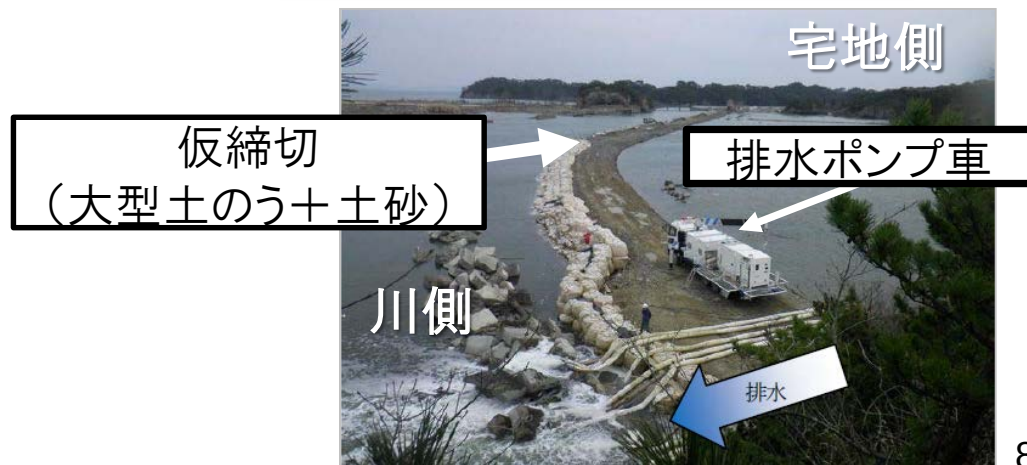
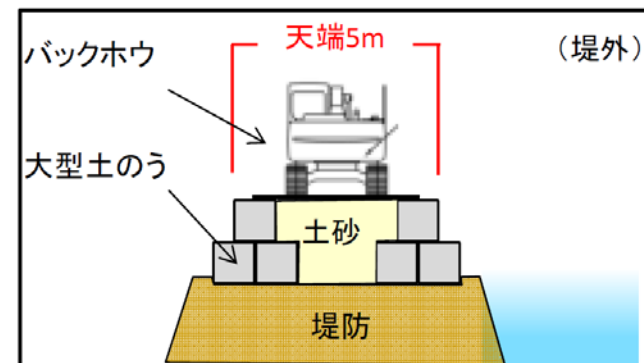
協定業者の振り分けイメージ図



排水
イメージ

○大型土のう据付+土砂投入

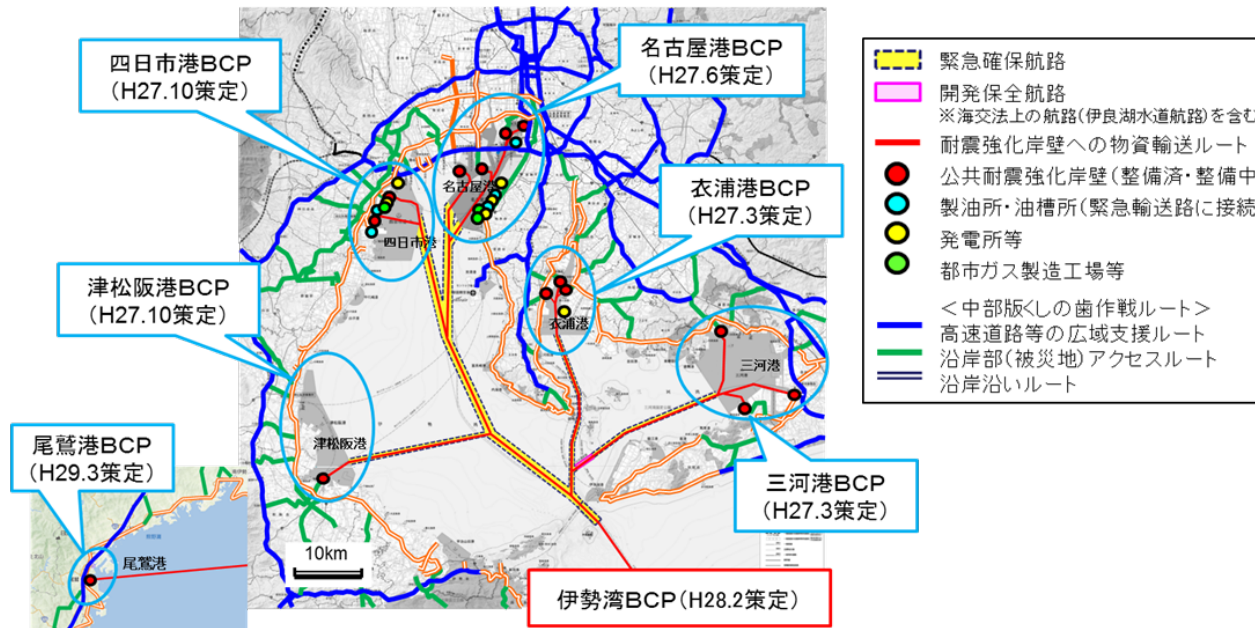
〔現況堤防法線上の締切イメージ〕



4. 防災・減災・国土強靱化

(5) 防災・減災(伊勢湾港湾機能継続計画[伊勢湾BCP])

- 伊勢湾内の航路啓開については、各港湾の航路は各港港湾BCPに、緊急確保航路は伊勢湾BCPに基づき対応
- 災害時は、両者が有機的に機能することで、伊勢湾の湾口から湾奥の港まで連続した航路を確保



緊急物送ルートのうち、海上輸送部分を“くまでの柄”の部分、耐震強化岸壁から背後被災地へ向けての陸上輸送部分を“くまでのかぎ爪”の部分に見立てるとともに、海上に流出したガレキを掻き集めて航路啓開する意味合いを込めて『くまで』作戦と命名。

港湾機能の回復目標

■ 緊急物資輸送 (燃料供給含む)

目標時間	回復目標
発災後 3日以内	○湾内各港への最小限の海上輸送ルートの確保
発災後 7日以内	○緊急物資輸送ルートの拡充 (製油所・油槽所、LNG基地(電気、ガス)が立地する港湾への海上輸送ルートの確保を含む)

■ 通常貨物輸送

- 一般貨物については、各港港湾BCPを踏まえ、緊急物資が落ち着いた段階からの再開を目安とし、コンテナ貨物については、発災後7日以内の再開を目安。